

# 一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	21,060,137,768	固定負債	4,871,496,690
有形固定資産	19,792,602,810	地方債	3,585,163,917
事業用資産	6,279,534,585	長期未払金	4,773,773
土地	3,282,790,247	退職手当引当金	1,273,255,000
立木竹	0	損失補償等引当金	8,304,000
建物	7,423,054,160	その他	0
建物減価償却累計額	△ 5,150,302,829	流動負債	467,581,961
工作物	350,706,600	1年内償還予定地方債	303,653,938
工作物減価償却累計額	△ 318,087,594	未払金	4,670,894
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	74,723,966
航空機	0	預り金	84,533,163
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	1,503,335,000	負債合計	5,339,078,651
その他減価償却累計額	△ 1,503,334,999	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	691,374,000	固定資産等形成分	23,175,729,978
インフラ資産	13,457,660,032	余剰分(不足分)	△ 4,624,775,775
土地	473,819,893		
建物	25,177,350		
建物減価償却累計額	△ 20,018,604		
工作物	26,190,276,559		
工作物減価償却累計額	△ 13,223,321,566		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	11,726,400		
物品	169,259,006		
物品減価償却累計額	△ 113,850,813		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,267,534,958		
投資及び出資金	24,752,092		
有価証券	500,000		
出資金	24,252,092		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	51,163,056		
長期貸付金	0		
基金	1,200,898,641		
減債基金	0		
その他	1,200,898,641		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 9,278,831		
流動資産	2,829,895,086		
現金預金	694,025,309		
未収金	20,277,567		
短期貸付金	0		
基金	2,115,592,210		
財政調整基金	2,046,500,635		
減債基金	69,091,575		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	23,890,032,854	純資産合計	18,550,954,203
		負債及び純資産合計	23,890,032,854

# 一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,394,014,380
業務費用	2,894,700,116
人件費	987,018,512
職員給与費	815,948,396
賞与等引当金繰入額	74,723,966
退職手当引当金繰入額	9,889,000
その他	86,457,150
物件費等	1,846,599,842
物件費	1,025,590,305
維持補修費	57,777,789
減価償却費	746,847,228
その他	16,384,520
その他の業務費用	61,081,762
支払利息	30,680,888
徴収不能引当金繰入額	9,278,831
その他	21,122,043
移転費用	2,499,314,264
補助金等	1,067,612,808
社会保障給付	807,178,887
他会計への繰出金	624,082,069
その他	440,500
経常収益	138,371,639
使用料及び手数料	59,139,875
その他	79,231,764
純経常行政コスト	△ 5,255,642,741
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 5,255,642,741

# 一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,946,721,738	23,345,254,607	△ 4,398,532,869
純行政コスト(△)	△ 5,255,642,741		△ 5,255,642,741
財源	4,741,363,448		4,741,363,448
税収等	3,854,934,466		3,854,934,466
国県等補助金	886,428,982		886,428,982
本年度差額	△ 514,279,293		△ 514,279,293
固定資産等の変動(内部変動)		△ 288,036,387	288,036,387
有形固定資産等の増加		1,064,874,935	△ 1,064,874,935
有形固定資産等の減少		△ 747,468,328	747,468,328
貸付金・基金等の増加		276,678,731	△ 276,678,731
貸付金・基金等の減少		△ 882,121,725	882,121,725
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	80,993,958	80,993,958	
その他	37,517,800	37,517,800	-
本年度純資産変動額	△ 395,767,535	△ 169,524,629	△ 226,242,906
本年度末純資産残高	18,550,954,203	23,175,729,978	△ 4,624,775,775

# 一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,620,080,923
業務費用支出	2,120,766,659
人件費支出	973,606,516
物件費等支出	1,104,103,694
支払利息支出	30,680,888
その他の支出	12,375,561
移転費用支出	2,499,314,264
補助金等支出	1,067,612,808
社会保障給付支出	807,178,887
他会計への繰出支出	624,082,069
その他の支出	440,500
業務収入	4,824,403,548
税込等収入	3,856,405,007
国県等補助金収入	829,820,982
使用料及び手数料収入	59,147,795
その他の収入	79,029,764
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>204,322,625</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,341,553,666
公共施設等整備費支出	1,064,874,935
基金積立金支出	276,678,731
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	928,229,100
国県等補助金収入	56,608,000
基金取崩収入	871,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	621,100
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 413,324,566</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	292,091,484
地方債償還支出	287,521,251
その他の支出	4,570,233
財務活動収入	412,300,000
地方債発行収入	412,300,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>120,208,516</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 88,793,425</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>698,285,571</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>609,492,146</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>80,948,727</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>3,584,436</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>84,533,163</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>694,025,309</b>

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

#### <耐用年数>

原則、「耐用年数省令」及び「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。

#### <減価償却の方法>

- ・有形固定資産：間接法、定額法、残存価額（備忘価額）1円
- ・無形固定資産：直接法、定額法、残存価額なし

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金：過去5年間の平均不能欠損率により算出。
- ・退職手当引当金：期末自己都合要支給額（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）」に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額）
- ・損失補償等引当金：「健全化法」に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ・賞与等引当金：翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額の本会計年度分。

### 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金が対象となります。なお、出納整理期間における増減を含みます。

### その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### <金額基準>

50万円未満の支出は費用処理し、50万円以上の支出について費用か資産かの判断をしています。この金額基準はすべての有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産について、新規取得及び既存資産への修繕等の両方に適用しています。

#### <開始時の道路の経過年数について>

道路については整備後の経過年数不明なものが大部分を占めているため、統一的基準の開始時点（平成27年度末）で耐用年数（50年）の半分（25年）が経過したものとして、開始固定資産台帳に計上しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

## 3. 重要な後発事象

## 4. 偶発債務

## 5. 追加情報

### 対象範囲（対象とする会計名）

#### 一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。